

記者が歩く



東日本大震災から間もなく10年。13日夜にも余震とされる最大震度6強の揺れが襲った。復興に向けた人々の歩みは前に進んだのか。被災地を記者が歩き考えました。(5回連載)

第4回 水中ドローンで不明者捜索 無償活動を続ける男性の記憶

朝日新聞仙台総局 2021年2月20日 配信

東日本大震災では東北地方を中心に約2500人の行方不明者がいる。手がかりを捜し、海中の遺品捜索をしている人がいると知り、私(25)は電話をかけた。「捜索を見に来ませんか」。太見洋介さん(43)から誘われ、昨秋、宮城県亶理町にある汽水湖「鳥の海」に面した会社を訪ねた。黄色いライフジャケットを渡され、船外機付きの小船で沖に出た。海から吹き付ける風は肌寒い。太見さんがシュノーケル用のゴーグルを着けた。湖に浮かぶ小島に近づくと海に飛び込んだ。水中をのぞきながら、手にした金属の棒で底をつつき始めた。湖は津波を運んできた太平洋とつながっている。ほどなく顔を上げた。「ここ、たぶん自転車が埋まっているね」。感触と形から、岩場に車輪とサドルのようなものを探り当てたらしい。引き揚げはせず、淡々と次の捜索に移った。聞くと、底に埋まった物を揚げるのは人の力では難しいため、位置を記録して県に報告するのだという。この日は1時間ほどで、電柱らしきものも見つけた。「捜せていない所や埋まったままの物がまだたくさんあるんです」。岸に戻るボートの上で太見さんは話した。

自腹で購入 3台400万円

太見さんは普段はマリンスポーツ施設を運営している。行方不明者の手がかりを捜す活動は2016年から無償ボランティアで続けている。19年には捜索に使う水中ドローンを自腹で購入。タイプの異なる3台で400万円を投じた。

活動は月命日の11日を中心に、主に県内の沿岸部で砂浜を掘ったり、潜水したりなど60回を超えるという。これまで底に埋まった墓石や金庫、子どもの体操服などを見つけた。水中ドローンは船の底の点検や水中の落とし物の捜索などに使われる機材。船上からの遠隔操作で移動しながら水中



手にした棒で水中を掘りながら行方不明者の手がかりを捜す太見洋介さん=2020年10月5日、宮城県亶理町の鳥の海



太平洋に続く湖に潜り、行方不明者の手がかりを捜す太見洋介さん=2020年10月5日、宮城県亶理町

を撮影できる。アームを操作して水中のモノを回収もできる。昨年1月には山元町沖の捜索で使用した。自在に動き回れるが、船上の画面に映し出される海の底は薄暗い。海流に舞い上がる泥が視界を遮る。捜索は、そう簡単ではなく、3機のうち1機は海底に引っかけて失ってしまったという。

行方不明者の発見が年々難しくなる中、口コミやウェブサイトなどで知った人からの問い合わせが昨年夏ごろから増えた。それまで多くても月に数件だったが、8月は十数件、9月は8件と増えた。冬に向かうと依頼は減るが、県内外の8家族の依頼にドローンを投入した。ただ、手がかりは見つからない。津波は家も車も人のみ込んだ。引き波にさらわれた人も少なくないという。当初は捜索で発見されるケースもあったが、年々厳しくなっている。警察などの海岸の捜索も態勢や頻度は縮小されている。

太見さんは「心に区切りを付けたいからと依頼してくる方が多い。『捜したけど見つけれなくてごめんね』と行方不明者に謝り、気持ちを整理するきっかけになるのでは」と話す。「かけらでもいいから、生きていた証しを」県内の行方不明者ははまだ1200人を超える。記者1年目の私は震災時、東京の中学生だった。昨年4月に就職して初任地となった宮城で被災者の思いを聞くことが使命と考えた一方で、今も身近な人の行方を捜している人がいるとは当初、思いが至らなかった。約90km北に離れた南三陸町で8日朝、行方不明の祖母を捜す渡辺栄子さん(57)と、捜索場所を絞り込むため現場を下見する太見さんに同行した。

あの日の状況は前日から宿に泊まって、渡辺さんから聞いていた。祖母のつねさん(当時94)は公立志津川病院に入院していた。津波は4階まで達し、多くの患者とともにのまれた。行方不明のまま3カ月後、葬式をあげて、メガネと入れ歯を墓に入れた。でも海を見るたびに祖母を思い出す。「冷たかったろうな、痛かつ



被災直後の公立志津川病院(下)。病棟4階まで津波に襲われた=2011年3月18日、宮城県南三陸町志津川地区、朝日新聞社へりから



太見洋介さんが捜索に使っている水中ドローン=2021年2月5日



水中ドローンも使って行方不明者の手がかりを捜索している太見洋介さん=NPO法人海族提供



近藤咲子記者の取材に答える太見洋介さん(左)=2021年2月5日



祖母が行方不明になった渡辺栄子さん(左)から震災当時の町の様子を聞く太見洋介さん=2021年2月8日、宮城県南三陸町

たろうな」一昨年秋、両親と営む民宿に出張で泊まった太見さんと知り合って、捜索活動について聞いた。「今でも捜してくれている人がいるんだ」と驚き、帰り際に「実は……」と打ち明けた。コロナ禍もあり、ようやく時間の調整がついた。

病院のあった一帯は、大規模なかさ上げ工事が今も続く。仮設から盛り土の造成地に移った南三陸さんさん商店

街も近くにみえる。その脇には赤い鉄骨の「町防災対策庁舎」。行政防災無線で避難を呼びかけた女性職員らが犠牲になった。

渡辺さんの説明で太見さんも私も雪に白く覆われた地で、撤去された病院のあった場所を特定しようとした。復興工事で町は変わり、わからない。当時15歳だった私には、震災前も直後の状況も知らない。町役場に確認してようやく

病院があった場所を特定できた。病院のあった場所からどう引き波が海に流れていったのか。太見さんは調査してから、可能性のある海の底を水中ドローンで捜すつもりだ。渡辺さんは捜索結果がどうであれ、これで区切りにしたいと考えているが、心の底では揺れている。「骨粗鬆症だったので骨も見つからないかもしれない。でも、かけらでもいいから、生きていた証しを見つけてあげたい」

被災者に重ねた母の心情

捜索を拒む家族もいるという。「二度と電話して来ないでください。誰かに助けて欲しいとは思わない」一昨年秋ごろ、行政側に紹介された女性に太見さんが電話した際だった。小学生だった子どもが行方不明のままだった。代わった夫に事情を聴くと、捜索を頼もうと提案したが、反対したという。「家族にとって10年はあつという間。様々な考えがあるのは当然で家庭内ですら意見が違うこともある」と太見さんは理解を示す

厳しい捜索を太見さんが続ける背景には、自らの消えない記憶がある。小学6年の時、太見さんは4つ下の弟を事故がきっかけの病気で亡くした。快活だった母が別人のようにふさぎ込んだ。「俺も姉貴も生きてるのに、おふくろは弟のことばかり」と、落ち込む母をずっと複雑な思いで見ている。それから10年――。大学進学と共に実家を出た太見さんに突然、母から電話がかかってきた。「ドライブにでも行かない？」明るい口調に戸惑うと母は続けた。「もう10年経つから変わろうと思うの。今までごめんね」何がきっかけかは20年経つ今でもわからない。「10年」という言葉を借りて踏み切りをつけたのか。母をそばで支えられなかったという後悔の念もあって、理由は聞けていない。でも、母のように立ち直ろうとする気持ちがある被災者もいるのではないか。その一心から、太見さんは捜索を手伝っている。「あのとき母が何を思っていたのか知りたくて、捜索に関わっているのかもしれないね」行方不明者の手がかりが見つかると思えば、毎回捜索の手を尽くすが、「大海原で米粒一つ見つけるような」作業だという。遺品と思う物が見つかったら、所有者がわからないままだ。それでも太見さんは、捜すことで家族の心に寄り添えると信じている。「心に区切りをつけて、前に進むきっかけになってくれればいい」

記憶の伝承、次世代に託すため

今年1月20日。亘理町立荒浜中学校の生徒たちが防災の特別授業で、地元の防災拠点の一つ「鳥の海公園」を訪れた。標高7メートルの避難丘の頂上から太平洋が望める。「防災ベンチって、何だか知ってる？」。太見さんが足元のベンチの座板をおもむろに外した。この日の授業の講師だ。生徒たちは「ええっ」と驚き、のぞきこもうと集まった。「避難したら、中にあるシートをつり下げて、このあずまやをテントにするん



宮城県南三陸町の防災対策庁舎があった場所は町震災復興祈念公園となった



海の捜索を依頼した渡辺栄子さん(右)の行方不明の祖母が入院していた病院跡を探す太見洋介さん=2021年2月8日



捜索用の水中ドローンを持つ太見洋介さん=2021年2月5日、宮城県亘理町



宮城県亘理町や南三陸町の位置



「防災用品が入っているんだよ」。太見洋介さんは防災ベンチのふたを開けて、生徒たちの中を見せた=2021年1月20日、宮城県亶理町の鳥の海公園希望の丘



生徒にマイクを向けて質問する太見洋介さん=2020年12月9日、宮城県亶理町の荒浜中



行方不明者の手がかりを捜している太見洋介さんに取材する近藤咲子記者=2021年2月5日、宮城県亶理町

だよ」。取材で同行した私も生徒と一緒にカメラのシャッターを切った。太見さんは昨年末から地域の中学校で防災の出前授業を続ける。教壇に立つ理由を聞くと、「捜索を今後も続けていくため」と言う。震災時はまだ幼かった子ら。「捜索を次世代に引き継いでもらうためにも、子どもたちに記憶し続けてもらいたいです」行方不明者数は災害の大きさを示す単なる統計数字ではない。今も捜し続ける家族たちや、多くの人たちに様々な思いがある。そこに寄り添えるような取材を心がけたい。

「防潮堤は全て壊れる」津波の新想定、被災地住民に衝撃

朝日新聞 2021年2月21日 配信



東日本大震災の津波よりも浸水想定域が広がった岩手県宮古市の津軽石地区=2021年2月7日、岩手県宮古市

東日本大震災の被災地で造られた防潮堤が、住民に新たな戸惑いを生みだしている。命を守ってくれるという安心感は、時に避難への意識を薄れさせることにもつながる。国が昨年公表した新たな津波想定を通じて、見えてきたものとは。

自宅周辺が、浸水を意味するピンク色に染まっていた。東日本大震災の津波で500人余りが犠牲になった岩手県宮古市。海から約500mの災害公営住宅「赤前災害住宅」で妻と暮らす佐々木亨さん(65)は

1月下旬、新しいハザードマップを見て驚いた。「えっ、まさか。今さら言われても」佐々木さんを不安にさせたのは、内閣府の有識者検討会が昨年公表した巨大地震の津波想定だ。日本海溝が震源で、千年に1度の最大級の津波を想定するため、宮古市には最大29.7mの津波が押し寄せる。一方、震災後に宮古市で整備された防潮堤が対応できるのは、数十年から百数十年に1度の津波までだ。そこに千年に1度の津波が来て防潮堤を越えると、防潮堤が壊れる。こうした条件で計算したため、地区の浸水面積は震災時の2倍近くに広がった。津波が来なかった場所に建てられた赤前災害住宅も浸水域に入ることになった。

「想定は超えるもの」

佐々木さんは震災で約10mの津波に自宅を流され、周辺では57人が亡くなった。震災後、地区には1.9m高い10.4mの防潮堤ができ、新しい自宅と海の間には約6mかさ上げされた道路もできた。佐々木さんは「ここまで津波は来ないだろう」と思っていただけに戸惑いの表情を浮かべる。内閣府の担当者は「前例のない津波で大きな被害が出た震災の教訓から、今後起こりうる最大を想定して避難を軸に対策をとるため」と狙いを説明する。だが、想定は住民に浸透していない。昨年11月に行われた避難訓練の参加者は、地区住民の5%に満たない。想定では防潮堤が壊れるとされているが、「あんなに丈夫そうに造ってあるのに壊れるなんて想像できない」と住民の80代女性は漏らす。

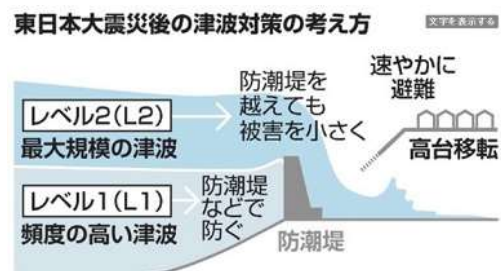
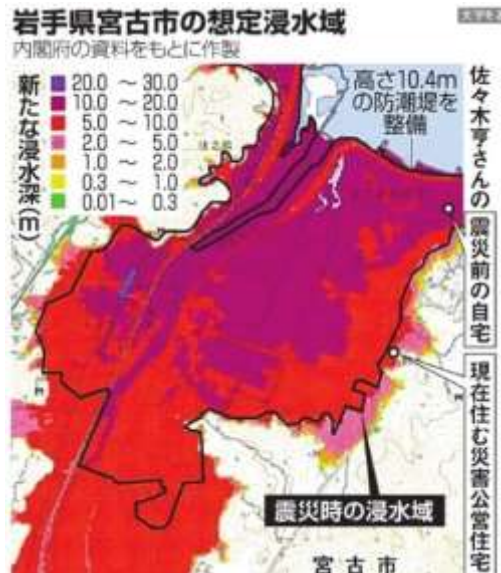
「次回来る津波は東日本大震災よりも大きな津波が来ます」。危機感を抱いた地元の津軽石中学校の生徒は昨年末、あえて強い言葉で避難を呼びかけるチラシを作り、地区の約1600世帯に配った。「万里の長城」と呼ばれた高さ10m、総延長2.4kmの防潮堤が一部壊れた同市の田老地区を昨秋、防災学習で訪れ、ガイドから「防潮堤だけでは命は守れない」と言われたからだ。

指導した伊藤貴洋教諭は、津波で姉とおいを亡くした父親が「千年に1度の津波が来たばかりで、また来るわけない」と話しているのを思い出した。「あんな思いはしたくないとの気持ちから津波はもう来ない、防潮堤が守ってくれると思ってしまう人が多い。でも、想定は超えるもの。とにかく高い所へ逃げてほしい」と話す。

新想定めぐり、すれ違う国と市

「防潮堤が全部壊れるなんて、そんな乱暴なことがあるか」昨年3月末、盛岡市。東北沖での巨大地震による津波想定が岩手県内の自治体担当者に初めて示された。内閣府が配った資料を手に取った岩手県宮古市の危機管理監、芳賀直樹さんは目を疑った。津波が越えた場合、防潮堤はすべて壊れる、とされていたからだ。宮古市では震災の津波で巨大防潮堤が壊れた。震災前よりも5m近く高い最大14.7mの高さの防潮堤が完成間近だ。それが壊れるとなれば、浸水エリアは大きく広がる。「住民が混乱する」「復興まちづくりを否定するのか」。市役所内には反発と戸惑いが広がった。

「最悪を想定して避難を含めた対策をとるためです」。内閣府は、県や宮古市に対し、あえて防潮堤が壊れる前提としていることを繰り返し説明した。最悪を想定して最大限の避難策を講じることが震災の教訓だ



東日本大震災後に整備された高さ10.4メートルの防潮堤。右奥には佐々木さんが暮らす災害公営住宅がある=2021年2月8日、岩手県宮古市

ったからだ。芳賀さんも理解はしていたが、防潮堤によって津波の勢いが弱まり被害が小さくなる可能性も考慮してほしいと求め、溝は埋まらなかった。

情報の活用方法についても、両者の考えは食い違っていた。宮古市は住民の避難ルートや避難場所を見直すため、地区別の詳しい津波高や津波到達時刻を内閣府に求めた。だが、内閣府側は市が求める情報を用意していなかった。内閣府にとって今回の想定は、国全体の対応を考えるための基礎資料という位置づけだった。市町村ごとの具体的な防災体制の見直しは、この想定をもとに岩手県が地区別の詳しい想定を作ってから行われるものと考えていた。

公表日の約 1 週間前、しびれを切らした宮古市の山本正徳市長は県幹部に詰め寄った。「住民に不安を与えるから非公表にしてほしい」。県から非公表を求められた内閣府は昨年 4 月下旬、7 道県のうち岩手県分だけ浸水想定図を公表しない異例の対応に出た。宮古市、県、内閣府の間で水面下のやりとりが続いた。内閣府は、防潮堤が壊れない場合を岩手分だけ計算し、想定図は昨年 9 月にようやく公表された。

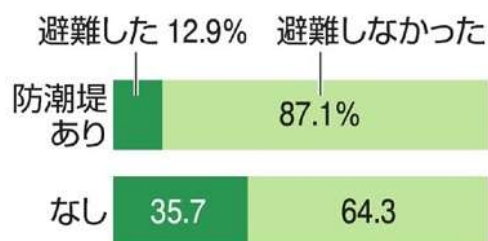
だが、結果的に住民には 5 カ月間、津波リスクの情報が届かないままだった。昨年 9 月、市議会でこの問題を取り上げた松本尚美市議は「万が一、その間に津波が来たらどうするのか。国と市のすれ違いのなかで、市民は最悪に備える準備ができなかった」と話す。宮古市は新たな想定に基づいた防災体制の見直しを急ぎ、昨年 10 月に計 7 回、住民説明会を開いた。だが、「防潮堤を壊れないようにすることはできないのか」と避難よりも防潮堤の強化を求める声があがった。その後の説明会でも「もう大きいのはこねえんじゃねえの。これってほんとなの」と想定に現実味を感じられない人もいた。昨年 11 月には新たな想定に基づく避難訓練も行ったが、参加者は前年から半減の 344 人にとどまった。今年 1 月下旬には、県内の市町村で唯一、今回の津波想定をもとにハザードマップを独自に作成し、市内全約 2 万 3 千世帯に配布した。芳賀さんは「防潮堤があればある程度まちは守られるという安心感がないとやっていけない」と打ちあける一方、「いざ逃げるときは最悪を考えて、ということは繰り返し伝えたい」と話す。

防潮堤頼みが招く気の緩み

東日本大震災後、国は将来起こりうる最大級の災害を想定し、対策をとる目標を打ち出した。想定外が相次ぎ、多くの犠牲者を出した教訓からだ。津波防災では、想定する津波の規模を、数十年から百数十年ごとに 1 度の「レベル 1(L1)」と、震災級の千年に 1 度の「レベル 2(L2)」に分類。L2 は防潮堤が壊れたり海面が最も高い満潮時の水位としたりするなどあらゆる可能性を考えることにした。L1 津波に対応できるよう、国は岩手、宮城、福島 の 3 県で総延長約 432km の防潮堤整備計画を立て、昨年 9 月時点で 8 割にあたる約 344km が完成した。L2 津波に対しては、防潮堤などのハード対策に加えて、住民の避難といったソフト対策を組み合わせた「多重防御」で対応する必要があり、避難の重要性が増している。

だが、防潮堤などの整備が進むことで住民に安心感が生まれ、避難意識が薄れることへの懸念もある。東京都市大の諫川輝之講師（環境心理行動学）が南海トラフ地震が想定される静岡県沼津市内で行った調査では、東日本大震災発生時の避難率は、防潮堤のない地区が 35.7% だったのに対し、ある地区は 12.9% にとどまった。想定の見直しで、南海トラフ地震では従来を上回る津波が予想され、洪水対策でも千年に 1 度を想定した対策が求められることになった。実現のために国は、国土強靱化のもと、全国各地でダムや堤防などの建設を進め、20 年度までの 3 年間で約 7 兆円、今後 5 年間でさらに約 15 兆円を投じる計画だ。諫川氏は「防潮堤や

東日本大震災発生時の避難実施率



東京都市大の諫川輝之講師の静岡県沼津市内での調査による



河川堤防ができれば安全になると住民が考えるのは無理もない。行政側も巨費をかけて整備した防災施設の安全性を否定する情報は積極的に伝えにくい」と指摘。「安全性が高まったことよりも限界を強調し続け、自ら避難する人を地道に増やしていく努力を続けていく必要がある」と話す。(署名記事)